

款	2 総務費	項	1 総務管理費	予算現額	決算額
		目	40 新型コロナウイルス臨時 交付金事業費	498,767千円	468,291千円

国の補正予算で創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して以下の事業を行った。

個人を対象とした事業(9事業)

事業名	決算額	事業概要	成果
①学生生活支援事業	32,200千円	大学、専門学校等に就学している町在住及び町出身の学生の生活費の負担を支えるため、給付金を給付した。 自宅外通学者:100千円/人 自宅通学者:50千円/人	新型コロナウイルスの影響がある大学生等へ生活支援を行うことができた。 自宅外通学者:287人 自宅通学者:70人
②生活支援水道料金助成繰出金事業	23,513千円	町民の感染予防対策等により拡大した水道使用量に対する生活支援として、全世帯・全事業者の上水道基本料金を3か月間免除した。	新型コロナウイルスの感染予防対策等により増加した各世帯の経済負担の軽減が図られた。
③町指定ごみ袋配布事業	4,084千円	生活支援、感染症感染予防のために、各家庭へ町指定ごみ袋(大・25枚)を配布した。	経済的な影響を受けた世帯の負担軽減及びごみ袋にコロナ関連ごみを詰め込みすぎないことで破裂等を防止し、感染予防が図られた。
④学校等給食用食材提供事業	21,551千円	こども園、小中学校に通う町内児童の給食費を3か月分免除した。	新型コロナウイルスにより経済的な影響を受けた子育て世帯の負担軽減が図られた。
⑤生活支援・消費喚起北栄商品券配布事業	135,382千円	町民の生活支援と地域経済活性化のための消費喚起を目的として、ほくえい商品券を全世帯に配布した。 配布額:10千円/人	使用率が98%を超え、町民の生活支援と地域経済活性化のための消費喚起が図られた。
⑥修学旅行負担軽減事業	470千円	小中学校の修学旅行が感染防止を目的に延期されたことにより、旅行費用が当初予定していたものより超過した費用分を補助した。	新型コロナウイルス感染対策を考慮した、児童生徒の安心安全な修学旅行の実施及び、その超過分を補助することによって保護者の負担軽減が図られた。
⑦ウォーキングイベント事業	1,213千円	外出自粛による運動不足から脱却し、コロナに負けない強い身体づくりへの一歩となるウォーキングイベントを開催した。 10/3(土) 満天☆星空ウォーク(北条改善センター～山菜の里 約6キロ)	外出自粛による運動不足の解消が図られた。また星取県のビュースポットの一つとなっている蜘蛛ヶ家山山菜の里までの道のりを歩くことにより、北栄町の魅力を再発見することができた。 (参加者数 200名)
⑧区域外学校通学者給食費負担軽減事業	449千円	区域外の小中学校に通う児童生徒の給食費3か月相当額を上限に給付金を給付した。	新型コロナウイルスにより経済的な影響を受けた子育て世帯の負担軽減が図られた。

⑨生活困窮者に対する生活応援事業	287千円	生活困窮状態にある者に対し、困窮状態から脱却するための相談につなげるとともに、感染予防物品および緊急の食糧支援を行った。	新たな生活困窮者の相談につながったほか、困窮者の感染予防や食糧支援を行うことが出来た。
------------------	-------	--	---

事業者を対象とした事業(14事業)

事業名	決算額	事業概要	成果
⑩新型コロナ対策利子補助事業(単独)	6,335千円	新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けている中小事業者への利子補助を行い、事業者の事業継続を支援した。	204件の利子補助を行うことで、資金面の安定と事業継続につながった。
⑪中小企業等持続化補助金事業	56,340千円	町内に事業所を置く中小企業者等に従業員数に応じた助成を行い、事業継続に対する支援を行った。	171件の中小企業者等に支援を行い、事業の継続と雇用の確保につながった。
⑫テイクアウト・デリバリー等応援事業	1,963千円	新型コロナウイルスの感染症の拡大に伴う外出自粛により、客数が急激に減少した町内飲食店を支援するために、商工会が実施した飲食店の利用を促すクーポン券事業に対して助成を行った。	16,281枚のクーポン券を発行し、町民が地域の飲食店を利用することで地域内循環と事業の継続につながった。
⑬飲食・宿泊・観光特別持続化給付金事業	7,200千円	外出需要の落ち込み、観光客の減少に伴い経営に影響を受けている町内の飲食店、宿泊業、貸切バス及び観光用レンタカー事業者に対し給付金を給付した。	外出自粛等で低迷する34件の飲食店等に対し、給付金を支給することで事業継続につながった。
⑭マタニティささえあい補助金事業	300千円	町内に事業所を置く事業者で、直接雇用する妊娠中の方に対して、新型コロナウイルスの感染防止に配慮するため、賃金を減額せず休暇を取得させた事業者に対して、対象者1人につき1日15,000円上限75,000円を助成した。	妊婦の感染拡大を防止するとともに、事業所が安心して業務を継続することができた。(4件)
⑮中小企業等イメージアップ推進事業	31,157千円	減少した顧客を取り戻すために、町内事業者が実施したPRや店舗リニューアルに必要な経費に対して、補助した。	71件の中小企業者等に支援を行い、アフターコロナを見据えた集客力を高める取り組みにつながった。
⑯食と農の魅力創造支援事業	49千円	町内農業者及び飲食事業者による町内農産物を活用した加工品・メニュー開発及びPRにかかる経費、町内農業者及び生産者組織による販売促進にかかる経費に対して補助した。	JA花き部会が展示会やイベントなどで活用するためのハッピーを作成し、北栄町産の花きのPRと販売促進につながった。

⑰ほくえい味覚めぐり事業	1,223千円	客足が減少し、業況が悪化している町内観光農園及びカフェの周遊を促進するため、割引クーポン券を発行した。	3,983枚のクーポン券を発行し、効果的なPRや集客の促進につながった。
⑱鳥取中部「おでかけ応援キャンペーン」負担金事業	1,300千円	継続的な誘客に繋げるため、鳥取中部観光推進機構が主体となって行う事業に対して、県中部1市4町で負担した。 【事業内容】 宿泊を伴う観光客1,000名に上限額1,000円のクーポンを交付した。	クーポンを利用した県外観光客がSNSで告知することで、観光需要回復に向けた旅行意欲の喚起につなげることができた。
⑲グルメストリートキャンペーン負担金事業	200千円	地域事業者への消費を推進させるため、鳥取中部観光推進機構が主体となって行う事業に対して、県中部3町で負担した。 【事業内容】 山陰道でつながる県中部3町を「食」をテーマとしたグルメストリートと定めキャンペーンを実施。 対象地域、対象店舗間でスタンプラリーを行い、スタンプを集めることで地元特産品が当たる抽選に応募することができる。	県外誘客が困難なコロナ禍にあって、県民が中部3町の複数の対象店舗を巡ることで、地元需要を喚起することができた。
⑳観光バス応援クーポン事業	2,742千円	町内観光バス事業者を支援するため、町民を含む団体が利用することができる割引クーポン券を発行した。 日帰り:3万円、宿泊5万円 (※バス代金が割引額を下回る場合は1/2)	学校活動、旅行に係る町内観光バス事業者の利用を促進し、事業継続につながった。 (76件)
㉑医療機関包括支援交付金事業	1,400千円	新型コロナウイルス感染症対応により経営が厳しくなった町内医療機関に交付金を交付した。	支援金の支給により、医療機関での感染症対策が進むとともに、経営が安定し住民が安心して受診できるようになった。
㉒中小企業緊急支援補助金事業	600千円	令和3年1月から2月の期間の売上が前年同月と比較して70%以上減少しており、かつ1名以上の常用雇用がある町内に事業所を置く中小企業者等に一律20万円を補助した。	令和3年1月に都市部において発出された緊急事態宣言により大きな影響を受けた3件の中小企業者等を支援することにより事業の継続につながった。
㉓町内消費拡大支援事業	10,000千円	町商工会が実施するキャッシュレス決済・地域活性化ポイントカードの導入に必要な経費を補助した。	システム導入を支援することにより、キャッシュレス及び地域内循環の基盤を整えることができた。

農業を対象とした事業(7事業)

事業名	決算額	事業概要	成果
㉔緊急雇用対策農林水産ささえあい事業	50千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、一定期間農作業ができない農業者の事業継続を支援した。	新型コロナウイルスにより収穫ができなかった1農家について、収穫の援農を行い、営農の継続につながった。
㉕農林水産物流通改善支援事業	238千円	町の特産品である大栄西瓜、長芋、らっきょう、ぶどうのブランド力を高めるためにパンフレット作成及び著名人へ町農産物を贈り、SNSを使って宣伝して頂くことでPR効果を高める取り組みを行った。	著名人に西瓜及びポストカードを送りその著名人のSNSで効果的なPRを行うことができた。 (パンフレット作成は令和3年度へ繰越)
㉖農産物ブランド推進活動支援事業	468千円	すいか・ながいも健康マラソン大会の中止による農産物の販売に対する影響の緩和と来年度以降の大会への参加推進のため、町内農産物直売所の利用で大会申込者1人当たり1,000円の割引を行った。	すいか・ながいも健康マラソン大会の参加申込者へ通知した結果、468名から申し込みがあり、すいか・ながいもの販売について各1,000円の割引を行い、北栄町農産物の魅力に触れる機会を提供できた。
㉗地元産材活用支援事業	1,125千円	地元産材の消費拡大、地産地消による食育のため、町内産食材を給食等で優先的に使用した。	地元産材の利用により、消費拡大や生徒への食育が図られた。
㉘肉用牛肥育緊急支援事業	2,181千円	和牛肥育農家の経営安定のため、肉用牛肥育経営安定対策(牛マルキン)を拡充した。 ※標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の9割が国の牛マルキン制度で補償されるが、補償されない部分(補てん差1割部分)について1/4を補助した。	補償の拡充により、生産者の負担を軽減し、営農の継続につながった。
㉙肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)積立金支援事業	8,470千円	和牛肥育農家の経営安定のため、肉用牛肥育経営安定対策(牛マルキン)を拡充した。 ※牛マルキン制度による補償金造成に必要な生産者積立金について1/3を補助した。	補償の拡充により、生産者の負担を軽減し、営農の継続につながった。
㉚北条ワイン×鳥取和牛 プレー! 富玲! × 鳥取和牛 販売キャンペーン事業	12,640千円	価格が戻らない牛肉の家庭向け消費拡大と売上が落ち込む酒蔵・醸造所を支援するため、牛肉と日本酒・ワインのセット商品の開発と販売キャンペーンに必要な費用を補助した。	町内で新型コロナウイルスにより大きな影響を受けている北条ワイン醸造所・梅津酒造及び鳥取東伯ミートの762件のセット販売につながり、特産品のPRと消費喚起を促した。

環境整備に関する事業(11事業)

③①公共的空間安全・安心確保事業	1,463千円	青山剛昌ふるさと館に検温アラーム付デジタルサイネージを導入した。	入館前の非接触検温が可能になったことで、ふるさと館入館者の安全・安心が確保できた。
③②新型コロナウイルス感染症対策事業	3,041千円	避難所等の感染症対策のため、消毒液や空気清浄機等の確保を行った。	避難所等の感染症対策の充実につながった。 (消毒液やウイルス分解装置10台を購入)
③③必要物品供給事業	3,148千円	町内の自治会、介護・障がい者施設、こども園、学校等に衛生用品(マスク、手指アルコールなど)を供給した。	当時、入手が困難だったマスク、手指アルコールを供給することが出来たため、感染予防に役立った。
③④北栄町花いっぱい支援事業	4,150千円	自粛要請等により花きの需要が減少する中、公共施設等に花きを飾ることによって需要を高めるとともに、利用者に癒しを提供した。	町内の花農家及び花販売事業者と連携し、町内の子ども園や介護施設などへ花苗や生け花などを送り、新型コロナウイルスで自粛のつづく生活に癒しを提供するとともに、町内で生産している花苗のPRを行うことができた。
③⑤GIGAスクール構想整備事業	51,819千円	学習機会確保のため学校・自宅での非接触型オンライン学習を可能とするGIGAスクール構想の早期実現に向けて、小中学校児童生徒に一人1台タブレットPCを配備した。	情報端末を整備し、非接触型オンライン学習環境を整えた。
③⑥学校保健特別対策事業	14,752千円	小中学校の感染症対策を徹底するために必要な物品を購入し、また、換気のための網戸を設置した。	小中学校の感染症対策に必要な物品を購入し、児童生徒が安心して通える環境を整えた。
③⑦通いの場安心・安全確保事業	935千円	「いきいきサロン」や「こけないからだ体操」などの通いの場に安心して参加できるように、各自治会に非接触型体温計を配布した。	高齢者が身近な通いの場に安心して参加できるようになったほか、各自治会の会合の際など広く使用され、感染防止に役立った。
③⑧図書館パワーアップ事業	1,991千円	図書館に図書消毒機・防炎型の透明ビニールフィルムを導入した。	新型コロナウイルス感染対策として設置し、利用者の安心、安全が確保できた。
③⑨避難所複合災害対策事業	1,889千円	新型コロナウイルスへの対応を踏まえた避難所の衛生環境・居住性の向上対策のため、折り畳み簡易ベッドや簡易型避難所テントなどの必要な物品を購入した。	避難所に必要な物品等の充実につながった。 (間仕切り、テント、簡易ベッド、テレビの購入及び避難所のwifi環境を整備)

④⑩遠隔・オンライン学習環境整備事業	3,456千円	町内7施設(B&G海洋センター、中央公民館、中央公民館大栄分館、図書館、ほくほくプラザ、北栄みらい伝承館)にWi-Fi環境および必要な備品を整備した。	Wi-Fi環境やタブレット端末などを整備し、リモート会議やタブレット端末を使った講座などを実施した。 (タブレット端末14台、ノートPC1台、プロジェクター1台、ビデオカメラ1台 導入)
④⑪テレワーク・分散勤務導入事業	16,515千円	新型コロナウイルス感染症対策のため、町の職員がテレワークや分散勤務に対応できるよう、環境の構築を行った。	クラスター発生による庁舎の閉鎖中における在宅勤務、その後の分散勤務に有効に利用することができた。 (テレワークタブレット27台、分散勤務用パソコン70台を購入)